

ROSEリポジトリいばらき（茨城大学学術情報リポジトリ）

Title	小柳武和所員, 田中重博所員, 堀良通所員を送る
Author(s)	井上, 拓也
Citation	茨城大学地域総合研究所年報, 46: 1-3
Issue Date	2013-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10109/3576
Rights	

このリポジトリに収録されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作権者に帰属します。引用、転載、複製等される場合は、著作権法を遵守してください。

お問合せ先

茨城大学学術企画部学術情報課（図書館） 情報支援係
<http://www.lib.ibaraki.ac.jp/toiawase/toiawase.html>

小柳武和所員，田中重博所員，堀良通所員を送る

2012年度で、茨城大学地域総合研究所の5名の所員が退職されます。そこで、『茨城大学地域総合研究所年報』第46号を刊行するに当たり、5名の先生のうち、小柳武和先生、田中重博先生、堀良通先生の3名の先生につき、地域との関わりを中心に略歴を振り返るとともに、お送りする言葉を述べさせていただきます。

小柳武和先生は、群馬県藤岡町（現藤岡市）のご出身で、東京工業大学工学部社会工学科より、1981年4月に新設された本学工学部建設工学科（現都市システム工学科）に助教授として赴任されました。東工大では、1976年3月に東京大学大学院工学研究科土木工学専攻博士後期課程を単位取得満期退学後、助手として研究・教育に当たられていました。本学赴任後は、1994年4月に教授に昇進され、また2002年度には都市システム工学科長を務められています。

小柳先生のご専門は、景観工学、とくに景観設計や空間デザインで、都市や社会基盤施設の景観計画・設計、都市や自然空間の環境計画、コンピューターを用いた地形景観分析や景観計画支援システムの作成などです。そのため先生は、茨城県内の自治体についても、都市計画、環境、防災、観光などの問題と密接に関連したご活躍をなさってきました。

小柳先生は、研究面では、国内外の庭園や公園、スポーツ・レクリエーション空間、生活圏適応計画などの分野を中心に、多くの業績を発表されてきました。とくに最近では、石内鉄平・小柳武和・桑原祐史・大橋健一「地球温暖化による自然観光資源と観光客への影響分析 - 茨城県太子町袋田の滝を事例として」(『土木学会論文集 G (環境)』68号5巻, 2012年)や石内鉄平・小柳武和・桑原祐史「気候変動による観光資源への影響評価 - 水戸偕楽園を事例として -」(『ICAS 年報2012』2012年)に代表されるように、茨城県の様々な分野への地球環境問題の影響を中心に研究を進めておられました。教育面では、都市システム工学科の「空間デザイン論」や「景観工学」、理工学研究科都市システム工学専攻の「景観設計特論」などを担当されています。そして社会的には、県内の茨城県河川整備計画検討委員会、日立市都市計画審議会、日立市建築審査会などの委員長・委員を務められただけでなく、建設省（現国土交通省）、日本道路公団（現NEXCO）、首都高速道路公団（現首都高速道路株式会社）などの事業で橋梁の景観に関わるお仕事をなさるなど、社会基盤整備事業に関するご活躍をなさってきました。

小柳先生は、2003年度に地域研の運営委員となられたのを機に、その所員にもなっただき、とくに毎年開催される日立キャンパスでのこうがく祭を中心にご活動いただきました。先生のご専門は、とりわけ偕楽園公園の研究に象徴されるように、理工学系の中でも、人文系・社会科学系との親和性が高い分野です。しかし地域研は、文理を超えた総合研究を標榜しながら、水戸キャンパスに本拠を置くため、先生の豊かなご識見を必ずしもうまく活かすことができませんでした。先生には、まずこのことを深くお詫び申し上げますとともに、ご退職後も、偕楽園や日立の浜辺を巡りながら楽しいお話を伺わせていただきたく存じます。

田中重博先生は、大阪府豊中市のご出身で、1975年3月に京都大学大学院経済学研究科博士課程を単位取得満期退学されると、同年4月に27歳の若さで本学人文学部社会科学科に講師として赴任されました。その後、1978年9月に助教授に、1988年10月に教授に昇進され、また1996年度には社会科学科長を、2002年8月から2004年7月までは教育研究評議員を、2004年8月から2008年7月までは人文学部長を、そして2010年9月から2012年8月までは副学長の要職を務められました。

田中先生のご専門は、財政学、とくに地方財政論です。しかし先生のご活動は、その枠を大きく超えて、議会、職員、住民参加なども含め、地域や地方自治体の問題に総合的に取り組むものとなりました。またその際の柱は、歴史的・構造的な視点と政策的な視点、つまり町村合併などに見られる地域の重層性の歴史的・構造的把握、および住民自治を重視した地方自治体の現状分析と問題解決の政策提起でした。

田中先生は、研究面では、地方財政や地方自治の理論的・思想的検討から、水戸市史や古河市調査など地元自治体の研究まで、多岐にわたる業績を発表されてきました。1989年度の『年報』22号でも、「常陸那珂火力発電所と環境問題について」と題する論稿を発表され、当時県内で大きな議論を呼び起こした常陸那珂火力発電所建設計画と環境問題に関する資料をまとめられています。教育面では、「地方自治論」をはじめ、地域関連の科目や経済学の科目を担当されてきました。「地方自治論」は、1975年に人文学部の経済学科が社会科学科に改組された際に、地方国立大学として地域を重視した教育を展開すべく、その目玉科目の1つとして開講されたものでした。そして社会的には、茨城県企業局経営懇談会、茨城県行財政改革推進懇談会、茨城県固定資産評価審議会、茨城県立青少年教育施設検討委員会、水戸市史編さん近現代専門部会、水戸市個人情報保護運営委員会、東海村総合計画策定委員会などの委員、あるいは委員長や副委員長を務められてきました。しかし何よりも、本学に赴任された1975年の7月に設立された茨城県自治体問題研究所での、とくに2008年8月から理事長を勤められたご活動こそが、先生の地域における活動の柱となってきました。先生は、本学の地域研、そして民間における同研究所という2つの研究機関の橋渡しをしてこられたこととなります。

このように田中先生の38年間のご経歴は、社会科学科と茨城県自治体問題研究所と歩みが同じであることが象徴するように、本学と民間における茨城県の地域研究の歴史そのものでした。そのため先生は、大学の執行部においても、つねに地域研の研究活動の最大の理解者でいてくださいました。したがって先生のご退職されることは、地域研にとってはもちろん本学にとっても、大きな財産の喪失になることは間違いありません。我々としては、先生が培われた、そして守ってくださった本学における地域の研究を、少しでも発展させられるよう努力していく所存です。

堀良通先生は、神奈川県川崎市のご出身で、1979年3月に早稲田大学大学院理工学研究科生物物理学専攻博士課程を単位取得満期退学されると、同年4月に本学理学部生物学科に助手として赴任されました。その後、1988年4月に助教授に、1999年4月に教授に昇進されました。また2001年度と2005年度には地球生命環境科学科長、2005年7月から2006年3月までは地球生命環境科学領域長、2006年4月から2010年3月までは教育研究評議員、2010年度から2012年度までは理学部長・理工学研究科副研究科長の要職を務められました。

堀先生のご専門は、植物生態学で、高等植物の生活史や生理生態や個体群動態などが中心です。したがって先生は、茨城という地域を、生物的自然や自然環境、とりわけ植生という観点から見てこられたこととなります。またそのご活動の範囲は、生物学的な研究・教育のみならず、里山再生やグリーンツーリズムなど、社会や生活についての提言にまでまたがっています。

堀先生は、研究面では、日本の森林や河畔における植物生態の統計的な分析を中心に、きわめて多くの著書や論文を発表されてきました。1998年度の『年報』31号でも、塩見正衛・安田泰輔・堀通良「茨城県三地域（1979年）の植生・土地利用区分における統計学的性質」と題する論稿を発表され、県北山間地域、里山・水田地帯の県央御前山地域、水田と都市の発達した県南土浦地域の植生・土地利用について、その集中と分散を中心に3地域の相異を比較されています。教育面では、理学科生物科学コースの「植物整理生態学」や「保全生物学」、理工学研究科理学専攻生物系の「環境植物学特講」などの科目を担当されて

きました。社会的には、林野庁や茨城県などの森林・林業に関する事業でご活動なさっているだけでなく、2005年度から2007年度まで茨城大学生生活協同組合の理事長を務められ、また地域研でのご活動を縁に、茨城県地方自治研究センターの理事も務められています。

堀先生は、所員と同時に、1993年度から2009年度まで、地域研の運営委員も務めくださいました。理学部所属の数少ない所員の1人として、地域研における研究の文理融合にご尽力いただいたこととなります。地域研編『茨城のすがお』（文眞堂、1996年）の「茨城の生物的自然」、地域研・常陽地域研究センター編『茨城を楽しむ30の方法』（茨城新聞社、1999年）の「里山を生き返らそう」「むらの空間を楽しみ空間に」といった先生の論稿は、そうした地域研の活動の有意義な社会的還元でした。しかし地域研として、とくに先生に感謝申し上げなければならないのは、総合計画委員会や教育研究評議会の中で、地域研の研究部門としての意義と強化の必要性を、つね主張していただいていたことです。先生のご退職によって、文理の専門に捉われない地域の研究が、地域研だけでなく全学においても、後退してしまいかねない恐れがあります。その意味でも先生には、ご退職後も地域研に目をお配りいただき、我々の活動が専門を超えたものであり続けるよう、ご助言いただければ幸いです。

地域研は、学内の様々な学術的専門を持つ所員、および学外の様々な社会的・職業的バックグラウンドを持つ客員研究員が、それらの分野やバックグラウンドを超えて協働し、茨城県を中心とする地域を研究する「総合」研究所です。しかし近年、その活動は、学術的専門という点で、社会科学系の所員を中心としたものとなっていたことは否めません。そのような中で、工学部ご所属の小柳先生、人文学部ご所属の田中先生、理学部ご所属の堀先生は、文理融合を意図した地域研の活動を象徴されていた先生方でした。したがって3名の先生のご退職は、定年という制度的に仕方のない事情とはいえ、たいへん残念でなりません。

奇しくも地域研は、学内の地域連携に関する組織再編のため、2014年度より社会連携センター（仮称）の一部門となる見込みです。本年度の「社会連携関係組織の再構築検討ワーキンググループ」における議論は、地域研からすれば、大学と地域の関わりを必ずしも理解しない、あるいはせいぜいそれを産学連携という観点からしか理解しない、きわめて不本意なものでした。とくに、地域についての研究は学部や個々の教員が担うべきものであり、それを専門とする学内組織は必要ないという論調には、まったく同意できないものでした。とはいえ、そのような論調が再構築検討WGで大勢を占めたことは事実です。そしてその背景には、最近の地域研が、学内の文理の「知」を必ずしも効果的に結集できていなかったことがあるようにも思われます。したがって所長として、このことにつき、ご退職される小柳先生、田中先生、堀先生をはじめ、所員や客員研究員の皆様に、たいへん申し訳なく思っております。

いずれにいたしましても、地域研は、2013年度にはまだ存続し、地域に関する総合的な研究活動を展開していきます。したがって、小柳先生、田中先生、堀先生には、またご事情によりこのお送りする言葉を辞退された鎌田彰仁先生、齊藤典生先生には、今後のますますのご健康とご研究の進展を祈念いたしますとともに、お気軽に地域研にお立ち寄りいただき、我々をご指導いただければ幸いです。よろしくお願ひ申し上げます。

茨城大学地域総合研究所所長 井上拓也